

新興国レポート

# インド2019年9月消費者物価動向

## 食料品の値上がりを主因に約1年ぶりの高水準に

- ▶ インド統計局が10月14日発表した2019年9月のC P I（消費者物価指数）は、前年同月比+3.99%と約1年ぶりの高水準となった。野菜等食料品の値上がりが主な要因と見られている。
- ▶ R B I（インド準備銀行）の追加利下げ観測の後退で金利の変動が大きくなる懸念もあったが、10月15日時点の国債金利は落ち着いた動きとなっている。

### (1) 2019年9月のC P Iは約1年ぶりの高水準

- インド統計局が10月14日発表した2019年9月のC P Iは、前年同月比（以下、物価の変動率は全て前年同月比ベース）+3.99%と8月の+3.28%から拡大し、2018年7月の+4.17%以来約1年ぶりの高水準となりました。食料品の値上がりが主な要因と見られています。9月のC P I上昇率は、R B Iが金融政策目標とする4.0%にほぼ等しくなりました（図表1）。
- 一方、変動の大きい食料品・飲料・燃料を除いたコアC P Iは+4.02%と、8月の+4.25%から減速し、2017年7月の+3.94%以来の低水準となりました。コアC P Iは2018年6月の+6.39%を直近ピークに低下傾向をたどっています（図表1）。

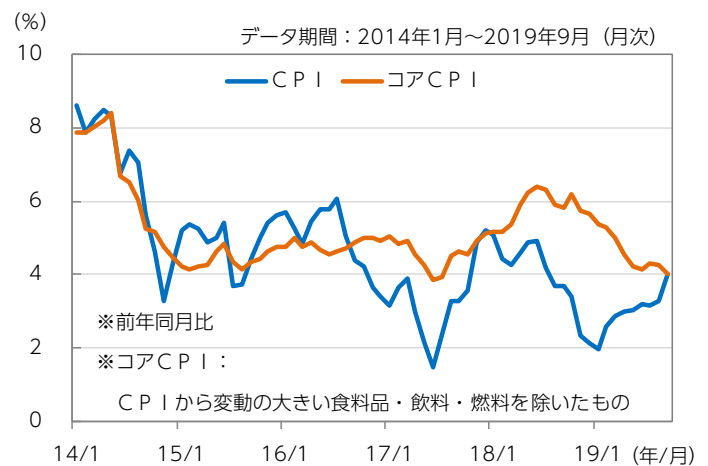
### (2) 天候不順で野菜の値段が高騰

- 9月の食料品価格は、天候不順により野菜の値段が+15.40%となったこと等が影響し、+5.11%と8月の+2.99%から加速しました。食料品はC P I構成要素の約40%（2019年9月時点）を占めています。尚、食料品以外の主な構成要素である光熱費は-2.18%と、8月の-1.70%からマイナス幅が拡大し、運輸・通信は+0.08%と8月の+1.21%から、住宅・家賃は+4.75%と8月の+4.84%から上昇率がそれぞれ縮小しています（図表2）。

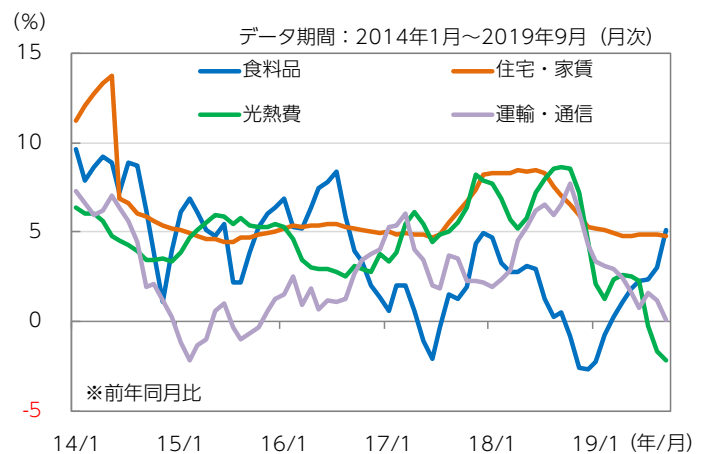
### (3) 9月C P I発表を受けたインド債券市場の反応

- R B Iは10月4日の政策決定会合で、5会合連続となる利下げを決めると共に、今後の政策スタンスを「緩和的」に据え置き、追加利下げの余地を残しました。
- 9月C P Iの上昇を受けて追加利下げ観測が後退し、金利の変動が大きくなる懸念もありましたが、15日時点の国債金利は落ち着いた動きとなっています（図表3）。C P Iの上昇が天候不順等一時的な要因による可能性があることに加え、景気減速が続いていることを示す指標が多く見受けられること等を受けて、追加利下げ観測が根強いことが要因となっているように思われます。9月のインドの国内新車販売台数は11ヵ月連続で前年割れ、また8月の鋳工業生産は約2年ぶりに前年を下回っています。

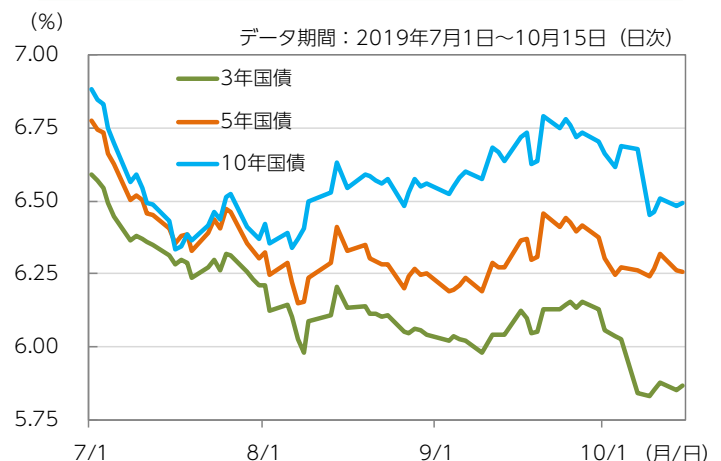
図表1：C P IとコアC P I



図表2：C P Iの主な構成要素の価格変動



図表3：インド国債金利



出所) 図表1～3はブルームバーグやCEICのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>